

令和 7 年度

矢板市水道事業会計決算審査

意 見 書

矢板市監査委員

矢監第101003号

令和8年7月10日

矢板市長 森 島 武 芳 様

矢板市監査委員 坪 山 和 郎



矢板市監査委員 石 井 侑 男



令和7年度矢板市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度矢板市水道事業会計決算及び関係書類等を審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の場所	1
第5	審査の着眼点及び実施内容	1
第6	審査の結果	1
1	事業の概要	1
(1)	業務実績	1
(2)	工事関係	2
2	予算の執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
3	経営成績	4
(1)	収益の状況	4
(2)	費用の状況	4
(3)	キャッシュフロー	5
4	財産の状況	6
(1)	資 産	6
(2)	たな卸資産	6
(3)	負債及び資本	6
(4)	企業債	7
5	むすび	7

※ 審査資料

- 別表1 業務実績比較表
- 別表2 収益的収支及び資本的収支の状況表
- 別表3 損益計算書
- 別表4 費用構成比較表
- 別表5 貸借対照表
- 別表6 経営分析表
- 別表7 財務分析表

第1 審査の対象

審査に付された決算関係書類は、次のとおりである。

- (1) 令和7年度矢板市水道事業会計決算書
- (2) 令和7年度矢板市水道事業会計決算附属書類
- (3) 令和7年度矢板市水道事業会計決算関係帳簿及び証拠書類等

第2 審査の種類

矢板市監査基準（令和2年矢板市監査委員告示第4号）に基づく決算審査

第3 審査の期間

審査の期間は、令和8年5月18日から6月25日まで

第4 審査の場所

審査の場所は、監査委員事務局及び上下水道事務所会議室

第5 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された令和7年度矢板市水道会計決算関係書類等について、次の項目を審査の主眼として実施した。

- (1) 決算書及び同附属書類は、関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 会計処理は、関係法規の定めるところにより正しく行われているか。
- (3) 事業の経営は、企業の経済性発揮とその本来の目的である公共の福祉の増進について合理的に運営されているか。

なお、定例監査及び現金出納検査等を参考とし、審査を補足するため関係職員から説明を聴取しながら審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それらの数値は、証書類と一致していると認められた。

また、予算の執行及び会計処理は、法令及び規程等の定めに従い適切に処理され、事業の経営については、地方公営企業法第3条の規定に基づき運営がなされていると認められた。

これら審査の内容については、以下に記載のとおりである。

なお、意見書の中で、千円単位のものにあつては四捨五入の関係で1千円が不突合のとき、また、構成比等においては端数処理の関係で表内の計が合わないことがあるので承知をお願いしたい。

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表及び別表1に示すとおりである。年度末現在の給水人口は29,357人で、前年度に比較すると369人の減少となっており、年度末現在の行政区域人口29,505人に対する給水普及率は99.5%となっている。

○ 年間配水量及び有収率比較表

(単位：m³、%)

年度	区分	年間配水量	有収水量	無効 無収 水量	有収率	令和3年度に対するすう勢		
						年間配水量	有収水量	無効/無収水量
令和3年度		4,521,436	3,560,995	960,441	78.8	－	－	－
令和4年度		4,494,540	3,476,091	1,018,449	77.3	99.4	97.6	106.0
令和5年度		4,531,633	3,420,593	1,111,040	75.5	100.2	96.1	115.7
令和6年度		4,702,255	3,349,606	1,352,649	71.2	104.0	94.1	140.8
令和7年度		4,815,313	3,320,756	1,494,557	69.0	106.5	93.3	155.6

年間配水量は4,815,313m³で、前年度に比較すると113,058m³の増加となったが、有収率は昨年を2.2ポイント下回っている。

有収率は企業経営に直接影響を及ぼすものであるため、有収率の向上にはなお一層努力されることを期待するところである。

○ 施設利用状況

(単位：%)

区分／年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算出方法
施設利用率	55.3	54.0	51.9	51.6	51.9	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{施設能力}} \times 100$
負荷率	92.0	92.0	91.1	87.3	91.2	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	60.0	58.6	56.9	59.1	56.9	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{施設能力}} \times 100$

施設の利用状況を見ると、施設能力は昨年度と同じ23,874m³で、これに対する1日平均配水量は13,193m³、施設利用率は55.3%となっている。

また、施設が1年を通じ平均的に稼働しているかどうかを示す負荷率は92.0%、1年間における1日最大配水量と施設能力の関係を示す最大稼働率は60.0%となっている。

○ 給水人口・戸数及び有収水量比較表

区分 年度	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	有収水量 (m ³)	令和3年度に対するすう勢(%)			1人当り 年間使用 量 (m ³)	1人当り 1日使用 量 (%)
				給水人口	給水戸数	有収水量		
令和3年度	31,022	13,165	3,560,995	-	-	-	114.8	314
令和4年度	30,637	13,253	3,476,091	98.8	100.7	97.6	113.5	311
令和5年度	30,255	13,321	3,420,593	97.5	101.2	96.1	113.1	309
令和6年度	29,726	13,273	3,349,606	95.8	100.8	94.1	112.7	309
令和7年度	29,357	13,291	3,320,756	94.6	101.0	93.3	113.1	310

給水人口は29,357人で前年度に比べ369人(1.2%)減少しているが、給水戸数は13,291戸で前年度に比べ18戸(0.1%)増加している。また、有収水量は3,320,756m³で前年度と比べると28,850m³(0.9%)減少している。

○ 職員1人当たりに対する業務量

区分／年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算出方法
職員 1人 当り	給水人口 (人)	3,262	3,303	3,362	3,064	$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$
	給水量 (m ³)	368,973	372,178	380,066	347,609	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{職員数}}$
	営業収益 (円)	77,674,590	78,058,819	79,611,104	67,236,957	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	職員数(人)	9	9	9	10	

前年度に比較すると、給水人口は41人、給水量は3,205m³、営業収益は384,229円それぞれ減少となっている。職員数については、昨年度と同数である。

(2) 工事関係

当年度の建設工事については、改良工事として上町地内など9箇所において、老朽管の布設替工事を実施したほか、仕切弁設置工事、舗装復旧工事などで283,883,144円を支出している。

これら工事関係の契約書、工事完成写真及び書類等は、いずれも適正に処理保存されていると認められるところである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

○ 収入 (消費税込額)

(単位：円、%)

区分 款項	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	構成比
	当初予算額	補正予算額	計				
1 水道事業収益	835,000,000	0	835,000,000	852,249,265	17,249,265	102.1	100.0
(1) 営業収益	755,299,000	0	755,299,000	768,926,782	13,627,782	101.8	90.2
(2) 営業外収益	79,698,000	0	79,698,000	82,780,683	3,082,683	103.9	9.7
(3) 特別利益	3,000	0	3,000	541,800	538,800	18,060.0	0.1

○ 支出 (消費税込額)

(単位：円、%)

区分 款 項	予算額					決算額	不用額	執行率	構成比
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	計				
1 水道事業費用	738,000,000	15,679,000	0	0	753,679,000	748,570,855	5,108,145	99.3	100.0
(1) 営業費用	706,378,000	4,679,000	0	0	711,057,000	710,070,593	986,407	99.9	94.9
(2) 営業外費用	30,002,000	11,000,000	0	0	41,002,000	38,174,892	2,827,108	93.1	5.1
(3) 特別損失	620,000	0	0	0	620,000	325,370	294,630	52.5	0.0
(4) 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0

水道事業収益の決算額は852,249,265円で、予算額835,000,000円に対して17,249,265円(2.1%)の増加となっている。

水道事業費用の決算額は748,570,855円で、予算額753,679,000円に対して99.3%の執行率となっている。

それぞれの決算額を前年度に比較すると、収入では18,690,381円(2.1%)の減少と、支出では75,343,889円(11.2%)の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

○ 収入 (消費税込額)

(単位：円、%)

区分 款 項	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	構成比
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	計				
1 資本的収入	122,000,000	68,119,000		212,819,000	138,537,409	△74,281,591	65.1	100.0
(1) 企業債	100,000,000	45,400,000	22,700,000	168,100,000	122,700,000	△45,400,000	73.0	88.6
(2) 国庫補助金	1,000	22,719,000		22,720,000	0	△22,720,000	0.0	0.0
(3) 負担金	21,997,000	0		21,997,000	15,837,409	△6,159,591	72.0	11.4
(4) 出資金	1,000	0		1,000	0	△1,000	0.0	0.0
(5) 固定資産 売却代金	1,000	0		1,000	0	△1,000	0.0	0.0

○ 支出 (消費税込額)

(単位：円、%)

区分 款 項	予算額				決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	計					
1 資本的支出	484,000,000	2,519,000	30,000,000	516,519,000	383,331,190	116,400,000	16,787,810	74.2	100.0
(1) 建設改良費	383,550,000	2,519,000	30,000,000	416,069,000	283,883,144	116,400,000	15,785,856	68.2	74.1
(2) 企業債 償還金	99,449,000	0	0	99,449,000	99,448,046	0	954	100.0	25.9
(3) 補助金 返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
(4) 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的収入の決算額は138,537,409円で、予算額212,819,000円に対して74,281,591円(34.9%)の減少となっている。

資本的支出の決算額は383,331,190円で、予算額516,519,000円に対し74.2%の執行率となっている。建設改良費の内訳は、施設整備費282,957,014円と営業設備費926,130円であり、企業債償還金は99,448,046円、補助金返還金及び予備費は0円である。

その結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額244,793,781円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,775,641円、過年度分損益勘定留保資金30,000,000円、当年度分損益勘定留保資金192,018,140円をもって補填されているところである。

3 経営成績

事業年度内における損益計算書（消費税抜額）は、別表3に示すとおりである。

当年度の水道事業総収益の決算額782,047,696円に対して、総費用の決算額は702,657,702円で、差引79,389,994円の純利益が生じている。前年度繰越利益剰余金が87,742,454円あり、当年度末における未処分利益剰余金は167,132,448円となっている。

別表4に費用構成の比較表を示したので参照願いたい。

(1) 収益の状況

企業経営から生じる営業収益は699,071,314円で、前年度より3,458,053円（0.5%）の減収となっている。その主体をなす給水収益は、685,657,147円と営業収益の98.1%を占めている。

営業外収益は82,434,582円で、前年度に比較すると1,186,771円（1.5%）の増収となっている。これは主に他会計補助金が増加したものである。営業外収益の構成は、他会計からの補助金が14.4%、長期前受金戻入が79.2%などとなっている。

○ 給水収益徴収状況比較表

（単位：円、%）

区分 年度	調定額	収入額	収入未済額	収入率	令和3年度に対 するすう勢		料金改定	
					調定額	収入額	10㎡当り 基本料金	改定期日
令和3年度	771,880,220	752,068,800	19,811,420	97.4	-	-	2,150	令和3年4月1日
令和4年度	725,547,660	707,982,070	17,565,590	97.6	94.0	94.1	2,150	
令和5年度	769,507,990	750,801,760	18,706,230	97.6	99.7	99.8	2,150	
令和6年度	758,400,060	738,524,600	19,875,460	97.4	98.3	98.2	2,150	
令和7年度	754,222,760	734,070,050	20,152,710	97.3	97.7	97.6	2,150	

当年度末現在未収金総額は21,999,775円で、うち未収給水収益が21,952,390円（99.8%）を占めている。これを前年度に比較すると2,320円（0%）増加し、総額については26,375,846円減少した。最終的な未収金の決算額は、貸倒引当金2,070,226円を差し引いた19,929,549円となっている。

当年度における不納欠損額は759,400円で、前年度に比較すると516,799円（213.0%）の増加となっている。

なお、不納欠損処分を行ったものは、令和2年度分 65件(33人分)で、この内訳は、所在不明 51件、本人死亡 11件、その他 3件となっており、いずれもやむを得ない理由と認められるが、その取扱いについては、より慎重に対処し、水道料金の未収金の解消に向けて今後とも一層の努力を望むものである。

(2) 費用の状況

企業経営に要した費用は702,657,702円で、その内訳は、原水及び浄水費が140,461,391円、配水及び給水費が93,555,223円、業務費が35,638,027円、総係費が79,894,216円、減価償却費が325,009,542円、資産減耗費が7,378,111円である。営業外費用は20,425,402円で、その大半が企業債支払利息である。特別損失は、過年度損益修正損の295,790円である。

○ 収益及び費用等比較表

（単位：円、%）

区分 年度	収 益		費 用		A	a	供給単価		給水原価	
	総収益(A)	営業収益(a)	総費用(B)	営業費用(b)	B	b	円	銭	円	銭
令和3年度	804,728,190	714,843,841	644,345,186	619,759,178	124.9	115.3	197	05	161	49
令和4年度	845,924,349	672,369,573	672,594,756	640,254,533	125.8	105.0	189	75	173	78
令和5年度	801,715,957	716,499,938	668,540,425	646,382,145	119.9	110.8	204	51	175	95
令和6年度	793,904,459	702,529,367	648,973,377	628,340,586	122.3	111.8	205	83	173	96
令和7年度	782,047,696	699,071,314	702,657,702	681,936,510	111.3	102.5	206	48	191	83

総収益対総費用及び営業収益対営業費用の比率は、総収益が総費用を11.3%上回っており、営業収益は営業費用を2.5%上回っている。

有収水量1㎡当たりの給水収益（供給単価）は206円48銭で前年度より65銭上がり、この収益を得るために要した費用（給水原価）は191円83銭で前年度より17円87銭上がった。これにより、当年度は1㎡当たり14円65銭の黒字となっている。

(3) キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	79,389,994	144,931,082	△ 65,541,088
減価償却費	325,009,542	322,483,935	2,525,607
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 201,400	268,399	△ 469,799
長期前受金戻入額	△ 65,328,962	△ 65,668,924	339,962
受取利息及び受取配当金	△ 1,337,712	△ 278,202	△ 1,059,510
支払利息及び企業債取扱い諸費	20,243,836	19,920,637	323,199
未収金の増減額(△は増加)	19,568,136	△ 15,294,942	34,863,078
未払金の増減額(△は減少)	21,224,545	8,665,929	12,558,616
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,728,017	△ 2,058,750	△ 1,669,267
固定資産除却費	7,378,111	1,853,489	5,524,622
引当金の増減額(△は減少)	623,535	621,777	1,758
その他流動資産の増減額(△は増加)	8,870,000	85,140,000	△ 76,270,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 83,080	△ 24,887,520	24,804,440
小計	411,628,528	475,696,910	△ 64,068,382
受取利息及び受取配当金	1,337,712	278,202	1,059,510
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 20,243,836	△ 19,920,637	△ 323,199
4条非課税売上に対する課税仕入分の消費税	△ 3,317	△ 1,358	△ 1,959
業務活動によるキャッシュ・フロー	392,719,087	456,053,117	△ 63,334,030
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 260,469,938	△ 549,391,404	288,921,466
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
補助金の返還による支出	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却・償還による収入	0	0	0
工事負担金等による収入	15,279,909	16,631,096	△ 1,351,187
投資に係る未収金の増減額(△は増加)	6,807,710	△ 6,807,710	13,615,420
投資に係る未払金の増減額(△は減少)	111,948,583	△ 3,704,514	115,653,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,433,736	△ 543,272,532	416,838,796
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	122,700,000	85,800,000	36,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債償還による支出	△ 99,448,046	△ 101,440,935	1,992,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,251,954	△ 15,640,935	38,892,889
資金増加額	289,537,305	△ 102,860,350	392,397,655
資金期首残高	517,106,486	619,966,836	△ 102,860,350
資金期末残高	806,643,791	517,106,486	289,537,305

業務活動によるキャッシュフローは392,719,087円で、前年度末に比べ63,334,030円減少し、投資活動によるキャッシュフローは△ 126,433,736円で、前年度末に比べ416,838,796円増加し、財務活動によるキャッシュフローは23,251,954円で、前年度末に比べ38,892,889円増加している。

以上から、当年度の資金は289,537,305円の増加となり、資金期末残高は806,643,791円である。

4 財産の状況

当年度における貸借対照表は別表5に示すとおりである。

また、経営分析及び財務分析についても説明を加えて別表6及び別表7に示したので、参
照願いたい。

(1) 資産

資産の総額は8,637,818,123円で、前年度に比較すると186,303,161円（2.2%）の増加と
なっている。

資産の内訳は、固定資産のうち、有形固定資産が7,777,013,517円、無形固定資産が
3,155,000円であり、流動資産のうち、現金預金が806,643,791円、未収金が19,929,549
円、貯蔵品が28,346,266円、前払金が2,130,000円、その他流動資産が600,000円である。

(2) たな卸資産

当年度中における貯蔵品のたな卸状況については、令和7年4月23日及び10月29日、上下
水道事務所において補助職員を立ち会わせたところであるが、その結果はいずれの種別も
帳簿残高と現品は一致しており、たな卸資産の管理状況は良好であると認めるものであ
る。

○ たな卸資産の状況

(単位：円)

品 目	金 額	備 考
鑄 鉄 類	18,518,143	
コ ン ク リ ー ト 類	0	
ビ ニ ー ル 類	147,413	
レ ジ ン 類	8,420	
量 水 器 関 係 材 料	0	
そ の 他	0	
小 計	18,673,976	
貯 蔵 量 水 器	9,672,290	
合 計	28,346,266	

○ たな卸資産購入限度額執行額

(単位：円)

予 算 第 1 1 条 に よ る た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	19,000,000
同 条 執 行 額	購 入 16,697,631 計 16,697,631

(うち、消費税等 1,517,966)

○ たな卸資産購入限度額執行の内訳

(単位：円)

項 目	本体価格	消費税等	合 計 額
材 料	7,049,665	704,966	7,754,631
量 水 器	8,130,000	813,000	8,943,000
計	15,179,665	1,517,966	16,697,631

(3) 負債及び資本

負債及び資本の総額は8,637,818,123円で、前年度に比較すると186,303,161円（2.2%）
の増加となっている。

負債及び資本の内訳は、固定負債が1,644,159,339円、流動負債が303,812,926円、繰延
収益が1,416,495,972円、資本金が4,558,024,871円、剰余金が715,325,015円である。

剰余金のうち、当年度純利益は79,389,994円で、前年度に比較すると65,541,088円
（45.2%）の減少となっている。なお、当年度純利益のうち長期前受金戻入によるものは
65,328,962円となっている。

(4) 企業債

企業債の借入及び償還の状況並びに償還計画については、次表に示すとおりである。

○ 企業債借入及び償還状況

(単位：円、%)

区分 年度	年度末現在 未償還元金	年 度 内 借 入 金	年 度 内 償 還 金			対給水収益 比率		利子 負担 率
			元 金	利 息	合 計	元 金	利 息	
令和3年度	1,881,992,591	50,000,000	96,551,040	24,435,488	120,986,528	13.8	3.5	1.3
令和4年度	1,831,490,673	50,000,000	100,501,918	22,898,938	123,400,856	15.2	3.5	1.3
令和5年度	1,741,741,797	11,200,000	100,948,876	21,648,534	122,597,410	14.4	3.1	1.2
令和6年度	1,726,100,862	85,800,000	101,440,935	19,920,637	121,361,572	14.7	2.9	1.2
令和7年度	1,749,352,816	122,700,000	99,448,046	20,243,836	119,691,882	14.5	3.0	1.2

当年度の元金償還額は、99,448,046円で前年度に比べ1,992,889円（2.0%）の減少となっている。

支払利息は、20,243,836円で、前年度に比べると323,199円（1.6%）の増加となっている。また、総費用702,657,702円に占める割合は2.9%で、前年度の割合と比較すると0.2ポイントの低下となっている。

○ 企業債償還計画

(単位：円)

年度／区分	元 金 償 還 金	支 払 利 息	計	摘 要
令和8年度	105,193,477	21,805,915	126,999,392	
令和9年度	103,363,409	20,453,221	123,816,630	
令和10年度	100,856,892	18,997,580	119,854,472	
令和11年度	96,497,998	17,615,208	114,113,206	
令和12年度	93,759,278	16,315,240	110,074,518	

5 むすび

令和7年度水道事業会計決算の概要は以上のとおりであり、事務の執行及び事業の管理状況は概ね適正に執行されていると認める。

さて、令和7年度の事業概要については、次のとおりである。

1 業務状況

- ・ 給水人口は29,357人であり、前年度に比べて369人の減少となった。
- ・ 普及率は99.5%であり、前年度と同数だった。
- ・ 各施設全体の配水量は、前年度に比べて2.4%の増加となった。
- ・ 料金徴収の対象となる有収率については69%で前年度を2.2ポイント下回った。

2 経営状況

① 収益的収支

- ・ 事業収益（消費税込の額）は、前年度に比べて18,690千円の減収であり、収益の根幹となる給水収益においても前年度に比べて3,797千円の減収となった。
- ・ 事業費用（消費税込の額）は、前年度に比べて75,344千円の増加となっている。
- ・ 供給単価と給水原価の差は、有収水量1 m³あたり14円65銭の黒字となっている。
- ・ 事業収支全体で見ると、当年度純利益は79,390千円である。また、前年度繰越利益剰余金87,742千円を合わせた当年度末処分利益剰余金は、167,132千円となった。

② 資本的収支

- ・ 収入（消費税込の額）は138,537千円で、前年度に比べて35,316千円の増収となった。
- ・ 支出（消費税込の額）は383,331千円で、前年度に比べて320,277千円の減少となった。
- ・ 資本勘定における収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金によって補填されている。

この結果、当年度の純利益は79,390千円を確保したところである。なお、純利益のうち65,329千円が現金の裏付けがない長期前受金戻入であるため、現金の裏付けのある額は14,061千円で、前年度の当該額79,262千円と比べると65,201千円の減額となった。

令和7年度決算の審査結果を踏まえて、特に次の事項に留意されたい。

- ・ 水道事業の経営指標となる経常収支比率及び料金回収率が前年度より減少しているため、回収率の向上を図るとともに、更なる費用削減に取り組み、事業の健全な経営に努められたい。
- ・ 有収率の減少傾向が続いていることから、漏水の早期発見や迅速な修繕に取り組むとともに、適正な水圧管理等により漏水発生防止対策を強化し、有収率の向上に努められたい。
- ・ 管路更新率に若干の改善が見られるものの、管路経年化率の上昇傾向が続いていることから、老朽管更新を重要課題と位置づけ、計画的・効率的な管路更新が図られるよう努められたい。

水道事業においては、人口減少に伴う給水収益の構造的な減少に加え、近年の物価高騰によるエネルギー価格や資機材コストの上昇等により、経営環境は厳しさを増していくことが懸念される。こうした中においても、市民生活に欠かせないライフラインとして、常に安全で良質な水を安定的に提供し続けることが求められている。また、いつ起こるかわからない災害に備え、強靱な施設整備による安定供給体制の維持は、水道事業の最も重要な責務となっている。

このようなことから、「矢板市水道事業基本計画」に基づき、計画的な管路更新と漏水対策を徹底し、有収率の向上および維持管理コストの最適化を図り、将来を見据えた健全な経営基盤の強化を推し進めながら、持続可能な水道事業経営に取り組むことを期待するところである。

別表1 業務実績比較表

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	対前年度比(%)	項 目	単位	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	対前年度比(%)
行政区域人口	人	29,505	29,876	△ 371	98.8	消 火 栓 設 置 数	基	839	838	1	100.1
計 画 給 水 人 口	人	44,000	44,000	0	100.0	1 日 平 均 配 水 量	m ³	13,193	12,883	310	102.4
給 水 人 口	人	29,357	29,726	△ 369	98.8	1 日 平 均 給 水 量	m ³	9,098	9,177	△ 79	99.1
年 間 配 水 量	m ³	4,815,313	4,702,255	113,058	102.4	施 設 能 力	m ³	23,874	23,874	0	100.0
年間給水量(有収水量)	m ³	3,320,756	3,349,606	△ 28,850	99.1	1 日 最 大 配 水 量	m ³	14,336	14,000	336	102.4
導 送 配 水 管 延 長	m	352,546	355,979	△ 3,433	99.0	普 及 率	%	99.50	99.50	0.00	—
職 員 数	人	9	9	0	100.0	有 収 率	%	69.0	71.2	△ 2.2	—
総メーター設置数	個	14,283	14,310	△ 27	99.8	負 荷 率	%	92.0	92.0	0.0	—
(1) 13 mm	個	9,453	9,484	△ 31	99.7	施 設 利 用 率	%	55.3	54.0	1.3	—
(2) 20 mm	個	4,353	4,347	6	100.1	最 大 稼 動 率	%	60.0	58.6	1.4	—
(3) 25 mm	個	204	206	△ 2	99.0	職員1人当り給水人口	人	3,262	3,303	△ 41	98.8
(4) 30 mm	個	118	118	0	100.0	職員1人当り給水量	m ³	368,973	372,178	△ 3,205	99.1
(5) 40 mm	個	105	105	0	100.0	職員1人当り営業収益	円	77,674,590	78,058,819	△ 384,229	99.5
(6) 50 mm	個	43	43	0	100.0	供 給 単 価	円	206.48	205.83	0.65	100.3
(7) 75 mm	個	7	7	0	100.0	給 水 原 価	円	191.83	173.96	17.87	110.3
(8) 100 mm	個	0	0	0	—	1 m ³ 当 り 費 用	円	145.92	138.01	7.91	105.7
(9) 125 mm	個	0	0	0	—	1 m ³ 当 り 収 益	円	162.41	168.83	△ 6.42	96.2
						年 間 取 水 量	m ³	4,928,152	4,831,972	96,180	102.0

別表2 収益的収支及び資本的収支の状況表

(単位：円、%)

項	目	令和7年度	令和6年度	対前年度比	項	目	令和7年度	令和6年度	対前年度比	
1	総収益(A)	782,047,696	793,904,459	98.5	1	資本的収入(A)	138,537,409	103,221,177	134.2	
(1)	営業収益	699,071,314	702,529,367	99.5	(1)	企業債	122,700,000	85,800,000	143.0	
	ア 給水収益	685,657,147	689,454,634	99.4	(2)	負担金	15,837,409	17,421,177	90.9	
	イ 受託給水工事収益	0	80,000	皆減	(3)	補償金	0	0	—	
	ウ その他の営業収益	13,414,167	12,994,733	103.2	(4)	出資金	0	0	—	
(2)	営業外収益	82,434,582	81,247,811	101.5	(5)	固定資産売却代金	0	0	—	
	ア 受取利息	1,337,712	278,202	480.8	(6)	国庫補助金	0	0	—	
	イ 他会計補助	11,858,420	10,889,660	108.9	2	資本的支出(B)	383,331,190	703,608,078	54.5	
	ウ 長期前受金戻入	65,328,962	65,668,924	99.5	(1)	建設改良費	283,883,144	602,167,143	47.1	
	エ 雑収益	3,909,488	4,411,025	88.6	ア	施設整備費	282,957,014	600,465,466	47.1	
(3)	特別利益	541,800	10,127,281	5.3	イ	営業設備費	926,130	1,701,677	54.4	
	ア 固定資産売却益	0	0	—	(2)	企業債償還金	99,448,046	101,440,935	98.0	
	イ 過年度損益修正益	541,800	10,127,281	5.3	(3)	補助金返還金	0	0	—	
	ウ その他特別利益	0	0	—	3	資本的収入支出不足額(A)－(B)	△ 244,793,781	△ 600,386,901	40.8	
2	総費用(B)	702,657,702	648,973,377	108.3	3 の 補 填 財 源	(1)	当年度分損益勘定留保資金	192,018,140	292,679,922	65.6
(1)	営業費用	681,936,510	628,340,586	108.5		(2)	過年度分損益勘定留保資金	30,000,000	250,000,000	12.0
	ア 原水及び浄水費	140,461,391	134,278,240	104.6		(3)	剰余金処分額	0	5,802,872	皆減
	イ 配水及び給水費	93,555,223	68,430,590	136.7		ア	減債積立金	0	0	—
	ウ 受託工事費	0	0	—		イ	建設改良積立金	0	5,802,872	皆減
	エ 業務費	35,638,027	34,638,768	102.9		(4)	当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	22,775,641	51,904,107	43.9
	オ 総係費	79,894,216	66,655,564	119.9		(5)	過年度消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	0	0	—
	カ 減価償却費	325,009,542	322,483,935	100.8			合 計	244,793,781	600,386,901	40.8
	キ 資産減耗費	7,378,111	1,853,489	398.1						
(2)	営業外費用	20,425,402	20,041,481	101.9						
	ア 支払利息及び企業債取扱諸費	20,243,836	19,920,637	101.6						
	イ 雑支出	181,566	120,844	150.2						
(3)	特別損失	295,790	591,310	50.0						
	ア 固定資産売却損	0	0	—						
	イ 過年度損益修正損	295,790	591,310	50.0						
	ウ その他特別損失	0	0	—						
3	当年度純利益(A)－(B)	79,389,994	144,931,082	54.8						

(消費税抜額)

(決算報告書の額)

別表3 損益計算書

費用の部

収 益 の 部

(单位: 円、%)

区 分 項 目		決 算 額		構成比		対前年 度比
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	
1	営業費用	681,936,510	628,340,586	87.2	79.1	108.5
(1)	原水及び浄水費	140,461,391	134,278,240	18.0	16.9	104.6
(2)	配水及び給水費	93,555,223	68,430,590	12.0	8.6	136.7
(3)	受託工事費	0	0	0.0	0.0	—
(4)	業務費	35,638,027	34,638,768	4.5	4.4	102.9
(5)	総係費	79,894,216	66,655,564	10.2	8.4	119.9
(6)	減価償却費	325,009,542	322,483,935	41.6	40.6	100.8
(7)	資産減耗費	7,378,111	1,853,489	0.9	0.2	398.1
2	営業外費用	20,425,402	20,041,481	2.6	2.5	101.9
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	20,243,836	19,920,637	2.6	2.5	101.6
(2)	雑支出	181,566	120,844	0.0	0.0	150.2
3	特別損失	295,790	591,310	0.0	0.1	50.0
(1)	固定資産売却損	0	0	0.0	0.0	—
(2)	過年度損益修正損	295,790	591,310	0.0	0.1	50.0
(3)	その他特別損失	0	0	0.0	0.0	—
当年度純利益		79,389,994	144,931,082	10.2	18.3	54.8
合 計		782,047,696	793,904,459	100.0	100.0	98.5
前年度繰越利益剰余金		87,742,454	83,480,296			
前年度繰越欠損金		0	0			
目的充当済未処分利益剰余金		0	5,802,872			
当年度未処分利益剰余金		167,132,448	234,214,250			

区 分 項 目		決 算 額		構成比		対前年 度比
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	
1	営業収益	699,071,314	702,529,367	89.4	88.4	99.5
(1)	給水収益	685,657,147	689,454,634	87.7	86.8	99.4
(2)	受託給水工事収益	0	80,000	0.0	0.0	皆減
(3)	その他の営業収益	13,414,167	12,994,733	1.7	1.6	103.2
2	営業外収益	82,434,582	81,247,811	10.5	10.3	101.5
(1)	受取利息及び配当金	1,337,712	278,202	0.2	0.0	480.8
(2)	他会計補助金	11,858,420	10,889,660	1.5	1.4	108.9
(3)	長期前受金戻入	65,328,962	65,668,924	8.3	8.3	99.5
(4)	雑収益	3,909,488	4,411,025	0.5	0.6	88.6
3	特別利益	541,800	10,127,281	0.1	1.3	5.3
(1)	固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	—
(2)	過年度損益修正益	541,800	10,127,281	0.1	1.3	5.3
(3)	その他特別利益	0	0	0.0	0.0	—
合 計		782,047,696	793,904,459	100.0	100.0	98.5

別表4 費用構成比較表

(単位：円、%)

項 目	区 分	決 算 額		構 成 比		対前年度比	備 考
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度		
給料		27,057,600	26,310,000	3.9	4.0	102.8	
手当		11,961,106	11,103,199	1.7	1.7	107.7	
賞与引当金繰入額		3,851,808	3,573,724	0.5	0.5	107.8	
法定福利費		7,997,393	7,581,432	1.1	1.2	105.5	
法定福利費引当金繰入額		764,817	712,660	0.1	0.1	107.3	
旅費		0	164,521	0.0	0.0	皆減	
退職給付費		4,356,269	4,367,460	0.6	0.7	99.7	
被服費		0	31,910	0.0	0.0	皆減	
備消耗品費		1,364,219	1,060,473	0.2	0.2	128.6	
燃料費		287,958	304,812	0.0	0.0	94.5	
光熱水費		1,240,627	1,242,599	0.2	0.2	99.8	
印刷製本費		1,629,240	1,030,900	0.2	0.2	158.0	
通信運搬費		2,830,412	2,541,746	0.4	0.4	111.4	
委託料		172,195,545	154,032,425	24.5	23.7	111.8	
手数料		8,754,021	7,915,836	1.2	1.2	110.6	
賃借料		5,270,822	5,271,004	0.8	0.8	100.0	
修繕費		70,565,081	56,200,168	10.0	8.7	125.6	
路面復旧費		0	2,549,849	0.0	0.4	皆減	
動力費		0	0	0.0	0.0	—	
薬品費		0	0	0.0	0.0	—	
材料費		13,004,579	8,960,917	1.9	1.4	145.1	
補償金		0	0	0.0	0.0	—	
研修費		0	0	0.0	0.0	—	
交際費		0	0	0.0	0.0	—	
食糧費		0	0	0.0	0.0	—	
厚生費		0	0	0.0	0.0	—	
会費負担金		148,300	211,773	0.0	0.0	70.0	
保険料		1,179,697	1,199,143	0.2	0.2	98.4	
公課費		35,900	83,500	0.0	0.0	43.0	
負担金		14,495,463	7,042,111	2.1	1.1	205.8	
貸倒引当金繰入額		558,000	511,000	0.1	0.1	109.2	
雑費		0	0	0.0	0.0	—	
減価償却費		325,009,542	322,483,935	46.3	49.7	100.8	
資産減耗費		7,378,111	1,853,489	1.1	0.3	398.1	
企業債利息		20,243,836	19,920,637	2.9	3.1	101.6	
雑支出		181,566	120,844	0.0	0.0	150.2	
特別損失		295,790	591,310	0.0	0.1	50.0	
費用合計		702,657,702	648,973,377	100.0	100.0	108.3	

別表5 貸借対照表

資 産 の 部

負債・資本の部

(單位：円、%)

区 分 項 目		決 算 額		構成比		対前年 度比	区分 項目		決 算 額		構成比		対前年 度比
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度				令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	
1 固定資産		7,780,168,517	7,852,086,232	90.1	92.9	99.1	1 固定負債		1,644,159,339	1,626,652,816	19.0	19.2	101.1
(1) 有形固定資産		7,777,013,517	7,848,606,232	90.1	92.9	99.1	(1) 企業債		1,644,159,339	1,626,652,816	19.0	19.2	101.1
ア 土地		107,946,948	107,946,948	1.3	1.3	100.0	2 流動負債		303,812,926	164,353,912	3.5	2.0	184.9
イ 建物		181,839,671	187,960,490	2.1	2.2	96.7	(1) 企業債		105,193,477	99,448,046	1.2	1.2	105.8
ウ 構築物		6,953,736,909	6,999,800,466	80.5	82.8	99.3	(2) 未払金		174,675,378	41,502,250	2.0	0.5	420.9
エ 機械及び装置		410,194,513	449,567,508	4.8	5.3	91.2	(3) 引当金		6,567,421	5,943,886	0.1	0.1	110.5
オ 車両及び運搬具		3,115,933	3,963,002	0.0	0.1	78.6	(4) 預り金		16,776,650	16,859,730	0.2	0.2	99.5
カ 工具器具及び備品		5,820,303	6,770,578	0.1	0.1	86.0	(5) 預り有価証券		600,000	600,000	0.0	0.0	100.0
キ 建設仮勘定		114,359,240	92,597,240	1.3	1.1	123.5	3 繰延収益		1,416,495,972	1,466,548,342	16.4	17.4	96.6
(2) 無形固定資産		3,155,000	3,480,000	0.0	0.0	90.7	(1) 長期前受金		3,630,819,786	3,620,595,534	42.0	42.8	100.3
ア 水利権		3,155,000	3,480,000	0.0	0.0	90.7	(2) 収益化累計額		△ 2,214,323,814	△ 2,154,047,192	—	—	—
(3) 投資		0	0	0.0	0.0	—	4 資本金		4,558,024,871	4,486,553,075	52.8	53.1	101.6
ア 投資有価証券		0	0	0.0	0.0	—	(1) 自己資本金		4,558,024,871	4,486,553,075	52.8	53.1	101.6
2 流動資産		857,649,606	599,428,730	9.9	7.1	143.1	5 剰余金		715,325,015	707,406,817	8.3	8.3	101.1
(1) 現金預金		806,643,791	517,106,486	9.4	6.1	156.0	(1) 資本剰余金		126,768,916	126,768,916	1.5	1.4	100.0
(2) 未収金		19,929,549	46,103,995	0.2	0.6	43.2	ア 国(県)補助金		87,229,222	87,229,222	1.0	1.0	100.0
(3) 貯蔵品		28,346,266	24,618,249	0.3	0.3	115.1	イ 受託事業負担金		12,759,733	12,759,733	0.1	0.1	100.0
(4) 前払金		2,130,000	11,000,000	0.0	0.1	19.4	ウ 工事負担金		21,509,045	21,509,045	0.3	0.2	100.0
(5) その他流動資産		600,000	600,000	0.0	0.0	100.0	エ 受贈財産評価額		5,270,916	5,270,916	0.1	0.1	100.0
							(2) 利益剰余金		588,556,099	580,637,901	6.8	6.9	101.4
							ア 減債積立金		136,000,000	131,000,000	1.6	1.6	103.8
							イ 建設改良積立金		285,423,651	215,423,651	3.3	2.5	132.5
							ウ 当年度未処分 利益剰余金		167,132,448	234,214,250	1.9	2.8	71.4
合 計		8,637,818,123	8,451,514,962	100.0	100.0	102.2	合 計		8,637,818,123	8,451,514,962	100.0	100.0	102.2

別表6 経営分析表

項目	単位	数 値		対前年度増減	算 式	計 算	備 考
		令和7年度	令和6年度				
負 荷 率	%	92.0	92.0	0.0	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{13,193}{14,336} \times 100$	水の需要が季節的に変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きく、施設としては最大需要に対処するよう整備しなければならないもので、妥当です。
施 設 利 用 率	%	55.3	54.0	1.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{施設能力}} \times 100$	$\frac{13,193}{23,874} \times 100$	
最 大 稼 働 率	%	60.0	58.6	1.4	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{施設能力}} \times 100$	$\frac{14,336}{23,874} \times 100$	
配水管使用効率	m ³ /m	13.7	13.2	0.5	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管総延長}}$	$\frac{4,815,313}{352,546}$	数値が高いほど効率が良いとされています。
固定資産使用効率	m ³ /万円	6.2	6.0	0.2	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{4,815,313}{777,701}$	
供 給 単 価	円/m ³	206.48	205.83	0.65	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{685,657,147}{3,320,756}$	
給 水 原 価	円/m ³	191.83	173.96	17.87	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料等売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{637,032,950}{3,320,756}$	
職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口	人	4,893	4,954	△ 61	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{29,357}{6}$	職員数と業務量を示すものです。 平成27年度から総務省の経営指標の算定方式により計算しており、分母が損益勘定所属職員数となるため、別表1の業務実績比較表と数値が異なります。
職 員 1 人 当 た り 有 収 水 量	m ³	553,459	558,268	△ 4,809	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{3,320,756}{6}$	
職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	円	116,511,886	117,074,895	△ 563,009	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{699,071,314}{6}$	
有 収 率	%	69.0	71.2	△ 2.2	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	$\frac{3,320,756}{4,815,313} \times 100$	総配水量のうち料金収入として還元される水量の割合を示すものです。
給水収益に対する職員給与費の割合	%	6.9	6.5	0.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{47,016,099}{685,657,147} \times 100$	30%以下が望ましいとされています。

別表7 財務分析表

項目		単位	数 値		対前年度増減	算 式	計 算	備 考
			令和7年度	令和6年度				
構成比率	固定資産構成比率	%	90.1	92.9	△ 2.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{7,780,168,517}{8,637,818,123} \times 100$	各々総資産に占める割合を示したもので、比率の合計は100となります。
	流動資産構成比率	%	9.9	7.1	2.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{857,649,606}{8,637,818,123} \times 100$	
	固定負債構成比率	%	19.0	19.2	△ 0.2	$\frac{\text{固定負債・資本合計}}{\text{総負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{1,644,159,339}{8,637,818,123} \times 100$	低率の方が良い。
	流動負債構成比率	%	3.5	1.9	1.6	$\frac{\text{流動負債・資本合計}}{\text{総負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{303,812,926}{8,637,818,123} \times 100$	低率の方が良い。
	自己資本構成比率	%	77.4	78.8	△ 1.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{6,689,845,858}{8,637,818,123} \times 100$	高率の方が良い。
財務比率	固定比率	%	116.3	117.9	△ 1.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{7,780,168,517}{6,689,845,858} \times 100$	固定資産が自己資本の中で、どの程度の割合を示すかを見る指標で、100%以下が望ましい。
	固定長期適合率	%	93.4	94.8	△ 1.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{7,780,168,517}{8,334,005,197} \times 100$	標準は100%とされているが、それ以上の時は危険な状態です。
	流動比率	%	282.3	364.7	△ 82.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{857,649,606}{303,812,926} \times 100$	短期債務に対する支払能力を表すもので、100%以上が必要です。
	当座比率	%	272.1	342.7	△ 70.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{826,573,340}{303,812,926} \times 100$	即時支払能力を判断する比率です。100%以上が良い。
回転率	自己資本回転率	回	0.105	0.106	△ 0.001	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{699,071,314}{6,675,177,046}$	自己資本の働きを総資本から別にして算出したものです。平均＝1/2(期首＋期末)
	固定資産回転率	回	0.089	0.091	△ 0.002	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{699,071,314}{7,816,127,375}$	固定資産の利用度を示すもので、比率の高いほど良い。平均＝1/2(期首＋期末)
	流動資産回転率	回	0.960	1.031	△ 0.071	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{699,071,314}{728,539,168}$	現金、預金、未収金、貯蔵品等の回転率です。平均＝1/2(期首＋期末)
収益率	総収益対総費用比率	%	111.3	122.3	△ 11.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{782,047,696}{702,657,702} \times 100$	企業活動能力を示すものです。高率であるほど経営状態が良い。
	営業収益対営業費用比率	%	102.5	111.8	△ 9.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{699,071,314}{681,936,510} \times 100$	営業活動の能率効果を示すものです。高率であるほど良い。
	純利益対総収益比率	%	10.2	18.3	△ 8.1	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{79,389,994}{782,047,696} \times 100$	総収益のうち純利益の割合を示したものです。
	総資本利益率	%	0.9	1.6	△ 0.7	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{平均負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{79,143,984}{8,544,666,543} \times 100$	資本により達成した経営業績を示したものです。10%以上が標準とされています。
その他	利子負担率	%	1.0	1.1	△ 0.1	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債} + \text{借入資本金}} \times 100$	$\frac{20,243,836}{1,941,404,844} \times 100$	借入金利子と、負債を比較しています。利子の負担率を計算します。
	職員給与比率	%	6.9	6.5	0.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{47,016,099}{685,657,147} \times 100$	営業収益に対する職員給与費の割合を示すものです。
	企業債償還額対減価償却額比率	%	38.3	39.5	△ 1.2	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{99,448,046}{259,680,580} \times 100$	企業債償還能力を示したものです。低い数値ほど償還能力があります。

(注) 固定資産=固定資産-減価償却累計額 総資産=固定資産-減価償却累計額+流動資産+繰延収益 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 営業収益=営業収益+受託工事収益 営業費用=営業費用+受託工事費